

内閣府

再生可能エネルギー等に関する規制等の
総点検タスクフォース（第16回）

資料2

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて －洋上風力発電の主力電源化－

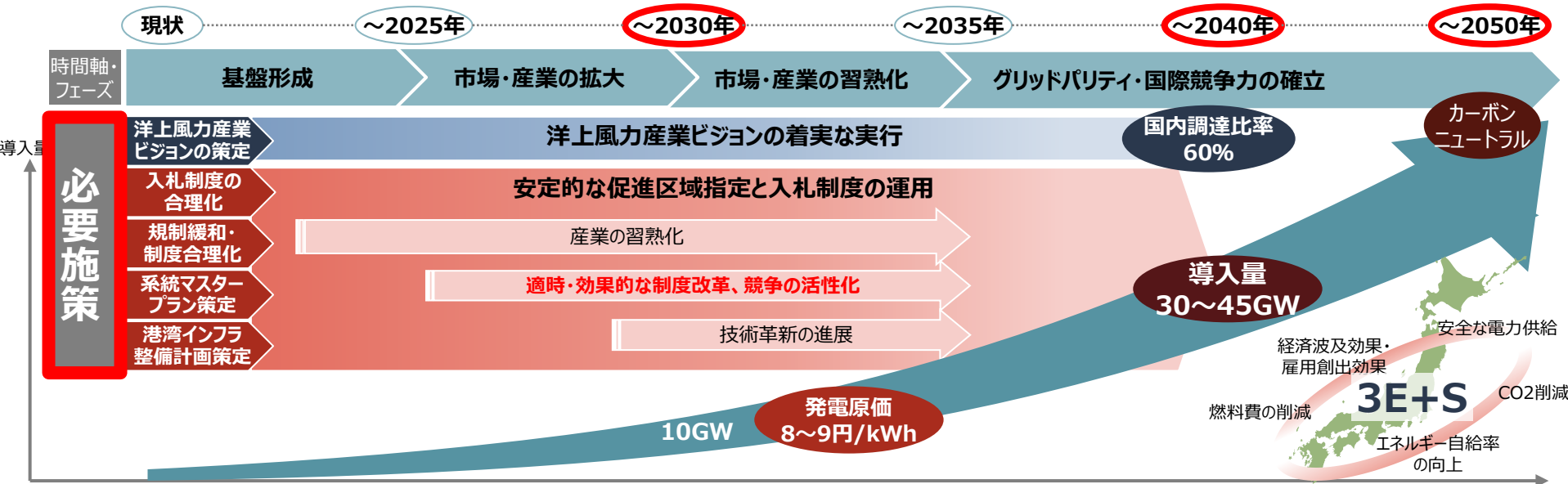


2021年9月21日

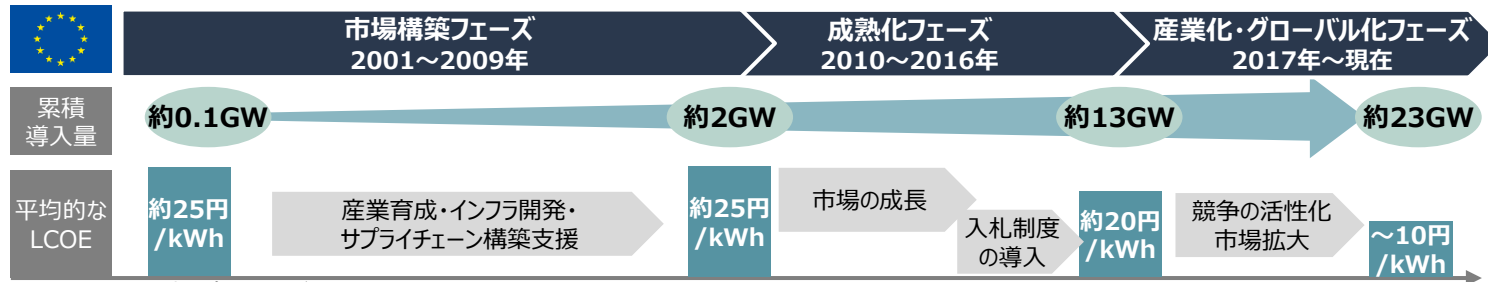
一般社団法人 日本風力発電協会
(Japan Wind Power Association)

洋上風力の主力電源化に向けた道筋

- コスト低減と国内産業育成を両立させ、導入目標を達成するためには、**必要となる施策を適切な順序で、適時に実施**していくことが極めて重要。
- **今後10年間で産業の基盤を形成、2030年以降早期に国際競争力を持つ国内産業を育成**し、3つの目標（導入量・コスト・国内調達比率）の実現を目指す。



欧州の歩みとの比較*



欧州は20年をかけ、サプライチェーンを構築、入札制度や産業ビジョン等の施策を適時に実施し、グリッドパリティを達成

※ JWPA内部調査レポートに基づき作成

1. セントラル方式の早期導入

1. 有望な区域の整理等、促進区域の指定

- 「2030年までに10GWの案件形成」の確実な実現に向けて、1GW/年の案件を形成するためには、**有望な区域等の整理から促進区域の指定までのプロセスの加速化**が必要。

2. 必要十分な実海域での事前調査データの開示

- 公平で透明性の高い公募・入札を行うため、応札のコスト積算に必要な**信頼性の高いデータ提供**が必要。**特に、サイト全域をカバーする海底地盤のSPT・CPTデータ、海象、風況データ**は必須。
- **環境アセスメント**については、**各社に共通的な現地調査の実施（配慮書・方法書）**までは政府が行い、公募参加予定者による重複作業を排除、選定事業者によるアセスの期間短縮を図る。

3. 発電/送配電の責任分界点の明確化

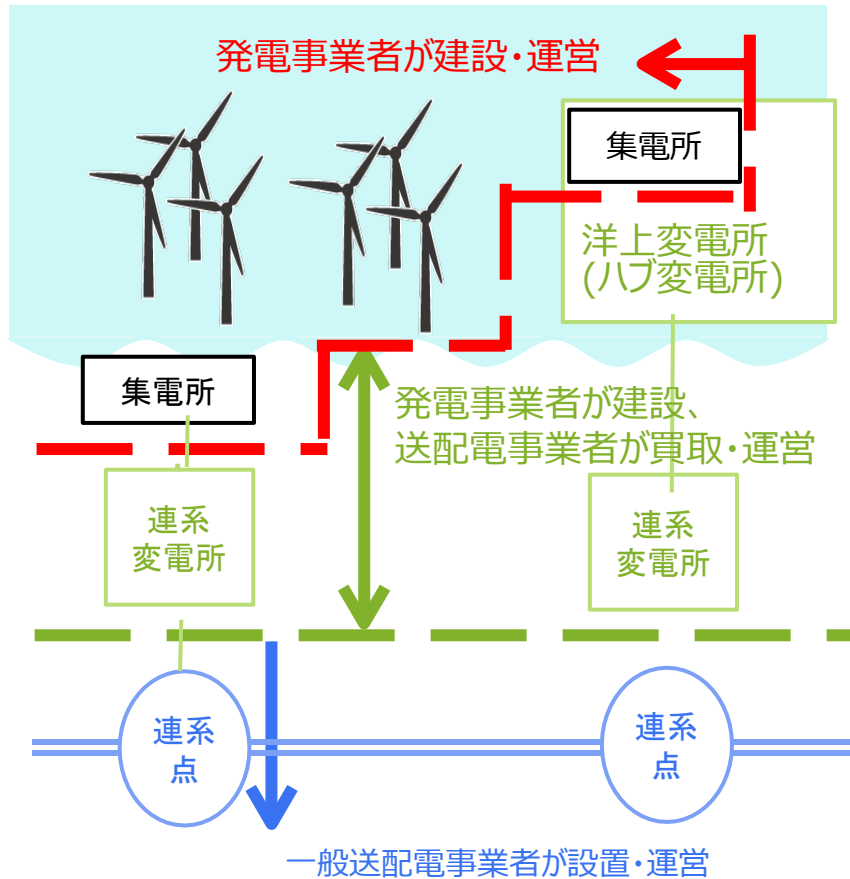
- 発電電分離がなされている英国やオランダの例に倣った、**全公募案件で統一された責任と費用の分界点の設定**が効果的。**洋上風力発電事業の範囲（入札対象範囲）を標準化**することにより効率的なコスト低減が進む。

4. 地元・地域との合意形成

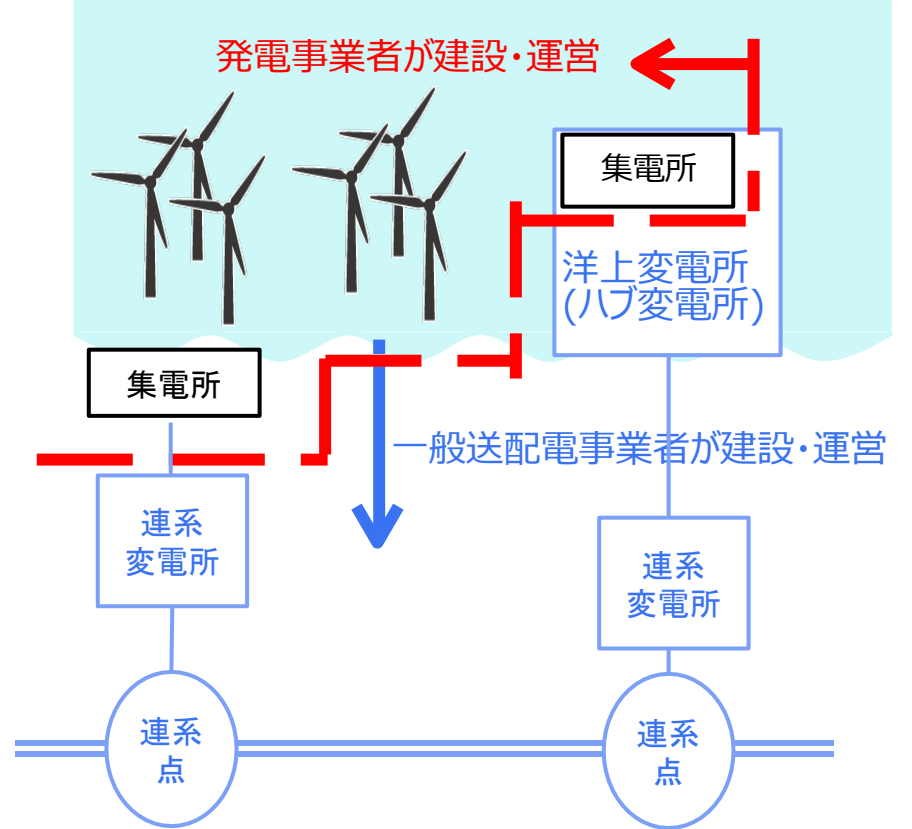
- 地元・地域との合意形成に当たっては、漁業関係者を含めた各地元・地域の事情に十分配慮し、各地の実情に合わせた合意形成がなされることが肝要。

<参考> 発電/送配電の責任・費用の分界点の設定

英国の場合



オランダの場合



2. 再エネの主力電源化・最優先の原則での取組

■ 再エネ主力電源化を主導する組織の創設

- 2050年カーボンニュートラルの実現には、従来の化石燃料主体のエネルギー社会との決別、エネルギー政策のパラダイムシフトが必要であるため、パラダイムシフトの推進役となる横断的な組織、例えば、英国「ビジネス・エネルギー・産業戦略省（BEIS）」のような、気候変動政策とエネルギー・産業政策を一元的に推進する組織が必要と考える。

ご清聴ありがとうございました。



JWPA
Japan Wind Power Association

一般社団法人

日本風力発電協会